



大切な人を戦争に行かせない 憲法がいきる「平和な日本」を

戦争する国づくりストップ！ 憲法を守り・いかす共同センター

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F

TEL:03-5842-5611 FAX:03-5842-5620 <http://www.kyodo-center.jp/>

(運営委員会構成団体) 全労連、新婦人、民医連、全商連、農民連、民青同盟、革新懇、自由法曹団、憲法会議、日本共産党

『集団的自衛権行使』を閣議決定で認めた』って、どういうこと？

「集団的自衛権」とは？

密接な関係にある国が武力攻撃を受けたとき、日本は直接攻撃を受けていなくても、一緒に反撃をすること

●「集団的自衛権」は、無法な武力行使・軍事介入の根拠として利用されてきました

(例) アメリカ…ベトナム戦争(1964～)、ニカラグア進攻(1981)
ソ連…チェコ事件(1968)、アフガニスタン侵攻(1979)

●「憲法9条があるから」と歴代政府が認めてこなかった「集団的自衛権」を、安倍内閣は閣議決定(2014年7月1日)で認めました。憲法解釈を180度変えたのです。

憲法解釈の変更を一内閣が勝手にやっているの？

日本と関係のない戦争に巻き込まれることになるのでは？

日本がテロの標的にされるのでは？



閣議決定(2014年7月1日)

「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」

- 「武力攻撃にいたらない侵害」(離島警備、米軍の武器を防護するためなど)に対して、自衛隊の武器使用を認める
- 「国際社会への貢献」として、邦人救出、PKO活動、駆けつけ警護などで武器使用OK
- 憲法9条のもとで「集団的自衛権」を認める…新3要件を確認した(下線に注目！)

自衛権発動の3要件(旧3要件)

- ①我が国に対する急迫不正の侵害があること
- ②これを排除するために他の適当な手段がないこと
- ③必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと

自衛隊の武力行使容認新3要件(7月1日の閣議決定から)

- ①我が国に対する武力攻撃が発生したこと、又は我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること
- ②これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないこと
- ③必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと

「存立が脅かされ」「明白な危険がある」事態って、どんなとき？「経済の混乱」も？地球の裏側の事件でも？それを政府が勝手に判断する？!

安倍政権がねらう「戦争準備法」って？

閣議決定だけでは、自衛隊を戦場に行かせることはできません。閣議決定を具体化するために、安倍政権は「戦争準備法案」の成立をねらい、以下のことを検討しています。

①いつでも、どこでも、切れ目なく迅速に、政府の判断で自衛隊を海外派兵

→ 制約のある「特別措置法」に代えて「海外派兵恒久法」を検討している

②自衛隊法「改悪」…防衛出動、邦人救出の警察的活動、治安出動、米軍の武器擁護などで自衛隊の武器使用を認める

③PKO法「改悪」…駆けつけ警護、任務遂行のための自衛隊の武器使用を認める

④「武力攻撃事態対処法」を「存立事態対処法」に。

→ 「存立が脅かされる事態」には、日本が攻撃されていなくても、防衛出動や、国民の権利の制限などをおこなう。

※これら14の関係法の改定、日米物品役務相互提供協定(ACSA)の改定などが策定されています。そして、「一括法案」として提案するおそれも。

日米ガイドライン「改定」で、アメリカの戦争に参戦！

憲法9条が歯止めになり「戦闘地域には行かない」とされてきた自衛隊を、日米ガイドライン(日米防衛協力の指針)を「改定」してアメリカ軍と一緒に地球の裏側にまで行かせようとしています。

●日米ガイドライン「改定」中間報告(2014年10月8日)

一番の特徴は、「周辺事態」という言葉が消え「切れ目のない対応」が強調されていること！

「指針の見直しは、閣議決定の内容を適切に反映し、同盟を強化し、抑止力を強化する」。

「アジア太平洋地域およびこれを超えた地域に対して」…「日本に対する武力攻撃を伴わないときでも、日本の平和と安全を確保するために迅速で力強い対応が必要…平時から緊急事態までのいかなる段階においても、切れ目のない形で…措置をとる」。



「政治家が行くわけではなく、20歳過ぎの青年が地球の裏側に行き、死ぬかもしれない。議論の無責任さに腹が立ちます。」

(ファンフィクション作家の保阪正康さん、北海道新聞2014年5月11日付)

閣議決定撤回！「戦争準備法」許すな！日米ガイドライン改定NO！たたかいはこれから



ぼくが最高責任者！
この道しかない！

「地球上どこでも戦争する国」
「世界で一番企業が活動しやすい国」

安倍流「富国強兵」策

キーワードは
「国民無視」?!

政党助成金で劣化した
政治家ゴロゴロ



歴史に逆行

- 侵略戦争美化の歴史観
- 「愛国心」教育を
- 靖国神社参拝
- アブナイ！ 安倍流「戦後70年談話」

戦争する国のしくみづくり

- 集団的自衛権行使のため「戦争準備法」制定をねらう
- 日本版NSC(=戦争4人組)
(首相・官房長官・外務大臣・防衛大臣の4人に軍事・外交問題の権限を集中。内容は国民に秘密)
- 日米防衛協力のガイドライン見直し
- そして、自民党「日本国憲法改正草案」

NHKに介入
マスコミに圧力

へーい日本は「思いやり」
があって使いやすい国だね



戦争する国の人づくり

- 安倍「教育再生」…「愛国心」、
道徳教育、教科書の統制
- 秘密保護法で、国民の目・耳・
口をふさぐ
- 「共謀罪」…2人で相談してい
たら「何かたくらんだ」と逮捕

小選挙区制で
民意をゆがめる

安倍政権がねらうのは、地球上どこでもアメリカと一緒に「戦争する国」と「世界で一番企業が活動しやすい国」。

日本版NSCを司令本部に「戦争する国」のしくみをつくり、自衛隊を「攻める」軍隊に変え、さらに教育やマスコミに介入して「戦争する国」の人づくりをねらっています。自民党「日本国憲法改正草案」をかけた、「9条をもつ平和な国」から「戦争する危険な国」へ大改造する計画です。

また、2015年度予算には、国民生活破壊メニューがズラリ。これでは、国内の景気が良くなるはずがありません。一方で、大企業の海外進出、輸出(原発や武器も輸出)を政府がバックアップ。法人税を引き下げながら庶民には大増税。これが「アベノミクス」の正体です。

「小選挙区制マジック」により、4割の得票で7割の議席を得た自民党。「信任を得た」として国民無視で「戦後以来の大改革」を強行する安倍政権に、多くの個人や団体が「暴走ストップ!」と声を上げています。

戦争する軍隊づくり

- 「専守防衛」⇒自衛隊は「攻める」軍隊へ
- 2015年度軍事費は過去最高5兆円
(オスプレイやイージス艦を購入する)
- 中期防衛協力整備計画——5年間で25兆円
- 新防衛大綱——10年間の軍拡計画
- 「武器輸出禁止三原則」の放棄



大企業のもうけ第一メニュー

- 法人税を下げる
- 原発輸出
- 原発再稼働
- 武器輸出



内部留保
285兆円

国民生活破壊メニュー

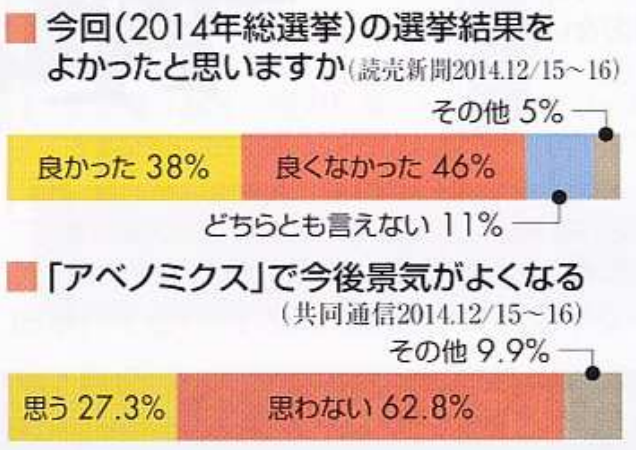
- 残業代ゼロ法案
- 派遣の自由化、正社員ゼロ
- ついでに解雇も自由
- 医療・介護は自己責任
- 年金、毎年減らします
- 生活保護も減らします
- 震災復興は後回し
- 消費税は10%に

痛切な反省と
心からの謝罪を

歴史を
ごまかそうと
している



国民は安倍政権に白紙委任していません



日米合同軍事演習
沖縄・辺野古新基地
建設工事強行



国際社会が結束して テロ集団の蛮行をなくそう

過激武装組織「IS」の残虐なテロ行為は断じて許されません。いま求められているのは、国際社会が結束して、その資金源を断ち、外国人戦闘員の参加を阻止し、孤立させ、武装解除と解体に追い込んでいくことです。国連もすべての加盟国に、資金援助阻止などの措置を講じるよう求めています（安保理決議2170、2014年8月）。憲法9条をもつ日本には、こうした国際的努力に貢献していくことが何よりも求められています。

ところが、安倍首相は、日本人拘束殺害事件にかかわって、米軍などの「有志連合」による「IS」に対する空爆などへの自衛隊の支援は「憲法上は可能だ」などとのべています。さらに、「邦人救出」のための自衛隊の海外派兵まで検討するとしています。テロ集団の蛮行を口実に、「海外で戦争する国」づくりをすすめることは、イラク戦争やアフガン戦争のような戦争に日本を巻き込むことになる危険きわまりないものです。報復と憎しみの連鎖を断ちきるこそ、大切です。

9条があることが日本の信用に

「アフガニスタン人は多くの命を奪った米国を憎んでいます。日本が米国に加担することになれば、私はここで命を失いかねません。」

「(自衛隊が来ることは)命を守るどころか、かえって危険です。私は逃げます。」

「9条に守られていたからこそ、私たちの活動も続けてこられたのです」

(アフガンで人道支援「ベシワール会」中村哲さん)2014年 新聞報道より

各地で広がる「憲法を守り、いかそう」の共同



通常国会開会日、「憲法共同センター」「解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会」「戦争をさせない1000人委員会」の3団体の総がかり行動に2200人が参加。国会前で「憲法守れ」の声をあげた。(2015年1月26日)



「安倍政権にレッドカードを」と、赤い服、赤い帽子、赤いカバンなどを身につけた女性7000人が国会をとりかこんだ。(2015年1月17日)

9条をいかした平和外交でこそ 日本の安全と平和は守られる

尖閣諸島など領土問題で、「武力衝突がおきるのでは」という不安の声があります。もし衝突がおきたら、日本でもアジアでも、大きな被害と混乱がおきます。国民を守るというのなら、そうした危険をへらし、外交で問題を解決することが何よりも大事です。

それは理想ではなく、東南アジアの国々などが実際におこなっていることです。

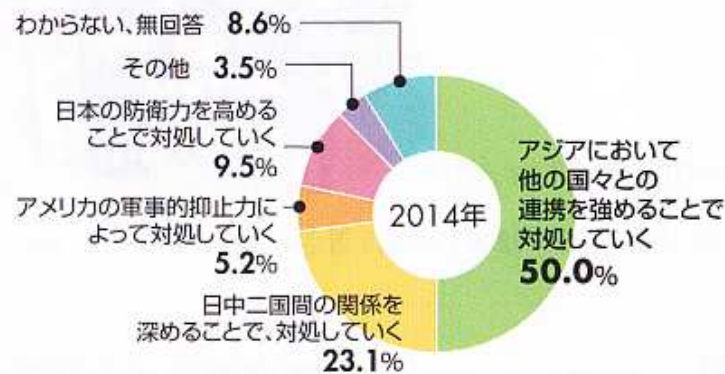
中国と領土・領海問題で対立しているベトナムやフィリピンなどが参加する東南アジア諸国連合（ASEAN）では、対立を戦争にエスカレートさせない努力をしています。また、東南アジア友好協力条約（※TAC）では、武力の不行使、紛争の平和解決を原則にしています。中国や北朝鮮も参加して、武力衝突をさけるルールづくりがはじまっています。

これらは、憲法9条の精神そのものです。軍事力や日米軍事同盟ばかりにたよることをやめて、9条を生かした外交で日本の平和と安全を守ることが求められています。

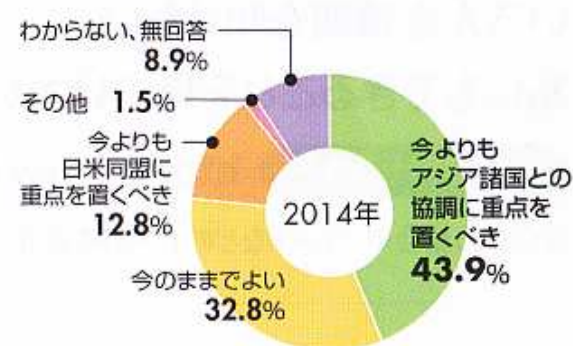
※TAC…東南アジアをはじめ、アジア、ヨーロッパ、南北アメリカの57カ国が参加。世界人口の72%をカバー。

国民は憲法9条と平和外交を支持（「平和観についての世論調査2014」NHK放送文化研究所(2014年9月1日)から）

■中国は、軍事力の増強を進め、日本の近海においても活動を活発化させています。こうした中国の動きに対して、日本がどのような姿勢で対処すべきだと思いますか。



■日本は今後、アジア諸国との協調と日米同盟のどちらにより重点を置くべきだと思いますか。



「辺野古新基地建設許さない 県知事選勝利へ」と、「オール沖縄」の思いを集め、1万5千人が沖縄セルラースタジアム那覇を埋めつくした。(2014年11月1日)



集团的自衛権行使容認の閣議決定撤回求め1500人が参加した「いのち 平和 憲法9条 2・3埼玉大集会」(2015年2月3日)

あなたの『戦争をさせない・したくない』 気持ちもちょっと行動に出してみませんか？

憲法9条にノーベル平和賞を！

「憲法9条にノーベル平和賞を」実行委員会の運動が世界で注目されています。「日本国憲法を70年近く保持し続けてきた日本国民にノーベル平和賞を」と、運動してきました。去年はノーベル平和賞候補にノミネートされ、2015年度のノーベル平和賞の受賞に向けて引き続き運動を進めています。2014年度の「アジア平和賞」（マラヤWWII歴史研究会）、「DMZ平和賞」（韓国江原道DMZ平和生命村）を受賞し、韓国でも運動が広がっています。署名用紙は「憲法9条にノーベル平和賞を」ブログからダウンロードできます。2015年は「九条の会」もノーベル平和賞の候補にあがっています。

生存「剣」でいのちをまもる！25条マンが大活躍！

長野県民主医療機関連合会は毎月25日に長野駅前「25条宣伝」。「憲法をより身近に」と、25条マンをつくりました。近所の商店街を歩けば「がんばれ」の声援もかかります。レッド、グリーン、イエロー、ブルー、ピンクと宣伝活動を楽しく真剣に頑張っています。



今こそ、**憲法9条！** 戦争のない道を選ぼう！

いろんな情報を知りたい。
私にもできることを見つけないか



憲法共同センター <http://www.kyodo-center.jp/>

●全国の集会やパレードなどのイベントを紹介（参加自由） ●まずは署名から！署名用紙ダウンロード etc



学習院大学大学院
法務研究科教授
青井 未帆さん

集団的自衛権を容認した2014年7月1日の閣議決定そのものは曖昧なので、自衛隊法などの改正や新規立法がどのような内容になるかに、これからの日本の平和主義がかかっています。名目的な容認に止められるか——正に正念場です。



同志社大学大学院
ビジネス研究科教授
浜 矩子さん

歴史の逆走を許さない。政治の暴走を許さない。戦争への疾走を許さない。
今、民主主義の快走が憲法を守る。人権をさしかざす。自衛の名の下の攻撃を拒絶する。
平和のために結集する市民たちに乾杯！